

用語集

用語	説明	掲載ページ
乾式製錬	高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。	P.5,49,65,72
コーラルベインッケル (CBNC)	当社グループ初のHPALプラント。フィリピンのパラワン州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	P.4,9,56,62,64,96,99
サステナビリティ調達	部品・サービスなどの調達において、人権侵害・環境破壊・汚職などの負の影響に加担しないようにすること。サプライチェーンにおける自社の取引先に対し、負の影響を引き起こしていないか確認し、必要に応じて是正を求め、サプライチェーンの透明性を高めていくこと。	P.23,37,89,98,122
湿式製錬	金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法である一方、薬液のコストがかかる。	P.5,49,65,72
ICP (社内カーボンプライシング)	社内で独自に炭素排出量に価格を付け、温室効果ガス(GHG)排出削減に金銭的価値を付与して投資効果に織り込むことにより、低炭素化につながる投資を促進していく仕組みのこと。	P.23,50,91,93
人権デュー・ディリジェンス	2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権保護に対するアプローチ方法で、組織が及ぼす人権へのマイナスの影響を回避・緩和するために予防的に調査し、その結果に基づき適切に是正処置をとる一連のプロセス。当社グループでは、2014年度から人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、運用を行っている。	P.47,101
製錬	鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では、東予工場(愛媛県西条市)の上工程(熔錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)は全面的に湿式製錬の方法をとっている。	P.2-10,14,20-25,28,39,40-42,44-45,47,49,51-52,54-57,62-66,72-74,79,84-85,88-92,98-99,106,113,118,127,148-149
タガニートHPALニッケル (THPAL)	当社グループ第2のHPALプラント。フィリピンのスリガオデルノルテ州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	P.4,9,44,56,62-64,96,99
電気銅 (電気ニッケル・電気コバルト)	薬液中で電解精製(電気分解)を行うことによって製造される高純度の銅素材。当社グループの東予工場では、銅精鉱を自熔炉で熔解し、転炉、精製炉を経て、アノードを板状に製造したのち、電解精製によって電気銅を製造している。電気ニッケル、電気コバルトも電解精製によって製造される。	P.4,22,44,49,56,64

用語	説明	掲載ページ
銅精鉱	銅製錬に用いられる原料。銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。主に硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。	P.5,7,22,24,30,48,59
ドーレ	金品位約90%の金と銀の合金。採掘した金鉱石を鉱石処理施設において選鉱・製錬した中間製品でコテ金鉱山の生産品。ドーレは外部の専門業者により、高品位の金に製錬される。	P.58
南蛮吹き	粗銅に含まれる銀や不純物を、鉛を使って取り除く製錬法。1600年頃蘇我理右衛門が開発。銀を含んだ粗銅と鉛を熔融し急冷して作った合金を加熱し、銅の融点以下で溶け出した含銀鉛を灰の上で加熱すると、鉛は灰に吸収され、銀だけが残る。これによって純度の高い精銅を得ると共に、銀を採集することができる。	P.2,21
二次電池正極材	充電して再利用できる電池(二次電池)の正極に使用される材料。二次電池の構成部品は、大きく分けて正極材、負極材、セパレーター、電解液であり、当社グループは、電気自動車やハイブリッド自動車等に使用される車載用二次電池正極材を生産している。	P.5,65,67,69,95
ニッケル酸化鉱 (ラテライト鉱)	ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布している。これまでは、製錬する際のコストや技術面での課題からあまり利用されていなかったが、低品位の酸化鉱から当社グループのHPAL技術によりニッケルの量産に成功した。	P.4,7,22,30,64,92
燃料電池用NiO (酸化ニッケル)	燃料電池は水素と酸素を化学反応させて電気と熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムであり、各国で住宅から工場用まで幅広い用途での普及計画が策定されている。燃料電池用酸化ニッケル粉は其中で最も発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC)の電極に使用される。	P.88
マット	金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット(品位75~80%程度)を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。	P.4,64
GRI	Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインおよび規格の作成・普及を目的とした団体。ガイドラインの第1版を2000年に発行、2016年からはスタンダード(規格)へ移行した。	P.11,38

用語集

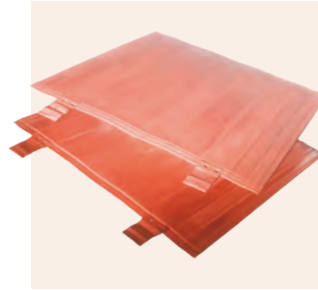
用語	説明	掲載ページ
GX/GXリーグ	GXはグリーントランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。GXリーグは2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場。	▶ P.41,73
HPAL	High Pressure Acid Leach (高圧硫酸浸出)の略。これまで回収が難しいとされていた、低品位ニッケル酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社グループが世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。低品位ニッケル酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。	▶ P.4,7,21-22,44,49,62
ICMM	International Council on Mining and Metals (国際金属・鉱業評議会)の略。世界の金属、鉱業企業や関連業界団体で構成される組織。「会員企業と外部の利害関係者との協働により、採掘、鉱物、金属業界の社会的および環境パフォーマンスを強化し、地域社会と社会全般への貢献を認められることを目指しています。」をミッションとして掲げている。	▶ P.38,50,96,99,101
IoT	Internet of Thingsの略であり、モノがインターネット経由で通信することを意味する。現在はスマートフォンやPCといった通信機器だけではなく家電などもインターネットに接続されつつあるが、あらゆるものがネットワークに接続される社会が予想されている。	▶ P.39,80,85,88,130
LFP(リン酸鉄リチウム)	LFPは電池材料のニッケル系正極材(NCA、NMC)と同じく、リチウムイオン電池の正極材。ニッケル系正極材がニッケル、マンガン、コバルトといった金属を原料とするのに対し、LFPは、比較的安価なリチウム・鉄・リンを原料とする。主に中国で生産されている。	▶ P.5,15,41,44,48,66-67,94
LT/LN	LT: Lithium Tantalate (タンタル酸リチウム基板)、LN: Lithium Niobate (ニオブ酸リチウム基板)。情報通信端末用SAWフィルターのチップに用いられる。	▶ P.4,44,69
MCLE	Matte Chlorine Leach Electrowinning (マット塩素浸出電解採取)の略。当社グループのニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社グループ以外には数社しかない。	▶ P.4,22,62

用語	説明	掲載ページ
MS	Mixed Sulfideの略で、ニッケル・コバルト混合硫化物を指す。コーラルベイニッケル、タガニートHPALニッケルで生産するニッケル品位約55～60%の中間原料であり、電気ニッケルや硫酸ニッケル等の原料となる。	▶ P.4,64
NCA	Li (リチウム)、Ni (ニッケル)、Co (コバルト)、Al (アルミニウム)を主成分とする二次電池正極材の一種。	▶ P.66-67,135
NMC	Li (リチウム)、Ni (ニッケル)、Mn (マンガン)、Co (コバルト)を主成分とする二次電池正極材の一種。	▶ P.66-67
Off-JT	実務を行う職場や通常の業務から離れて行う学習方法。体系的な知識や、理論を踏まえたより高度な業務遂行能力、その他通常業務とは直接関わりのない知識・スキルの習得を目的として行われる。	▶ P.23
OJT	On-the-Job Trainingの略で、業務の現場で上司や先輩の指導のもと、実務を行うことを通じて知識やスキルを習得する学習方法。業務の遂行能力の迅速な習得を目的として行われる。	▶ P.22-23,61,76,78
SiC(シリコンカーバイド)	SiCは主に電力を制御する用途で使用されるパワー半導体の材料。特にハイブリッド車や電気自動車などの駆動制御装置で要求される大容量領域(大電流・高耐電圧)において、エネルギー損失を低減できる優れた材料として、利用が拡大している。	▶ P.13,41,44-45,49,68-70,94
TCFD	金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指す。気候変動関連リスクおよび機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨している。	▶ P.11,39,69,95
xEV	電動車。電気の供給方法によって「電動化」の種類は多様であり、バッテリー(蓄電池)を搭載するBEVのほか、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)・ハイブリッド電気自動車(HEV・MHV)、水素燃料電池自動車(FCEV・FCV)を含む。	▶ P.66-67

世界の非鉄金属産業と住友金属鉱山グループ

銅を取り巻く事業環境

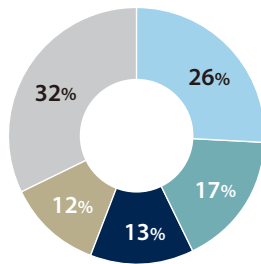
銅は人類の歴史上、最初に利用された金属であるといわれています。高い導電性と熱伝導性があり加工性に優れることから、電線や伸銅品として様々な産業分野で欠かすことのできないベースメタルとして利用されています。



銅に関する統計データ

銅の用途(2022年実績)

- 建築物 (水・ガス配管、屋根、室内装飾、配電線等)
- インフラ(送電線、通信線)
- 輸送(自動車、鉄道、船舶等)
- 産業 (変圧器、モーター、プラント機器等)
- その他機器

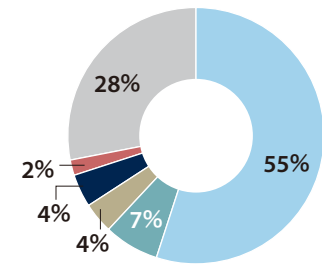


出典: The International Wrought Copper Council (IWCC) and the International Copper Association (ICA)

国別銅地金消費量(2021年実績)

- 中国
- 米国
- ドイツ
- 日本
- イタリア
- その他

合計 25,068千トン

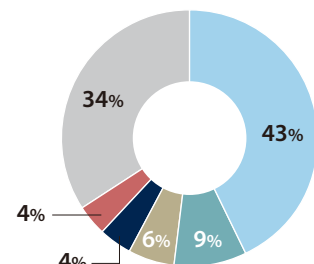


出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー 2022

国別銅地金生産量(2021年実績)

- 中国
- チリ
- 日本
- ロシア
- 米国
- その他

合計 24,589千トン



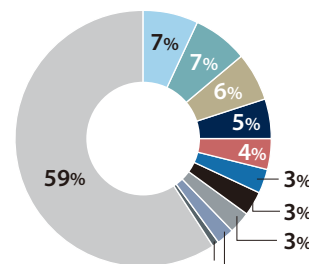
出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー 2022

世界の銅権益分生産量(2022年実績)

- CODELCO
- Freeport-McMoRan Inc.
- BHP Group Limited
- Glencore plc
- Southern Copper Corp.
- Zijin Mining Group Co., Ltd.
- First Quantum Minerals Ltd.
- Rio Tinto Group
- KGHM Polska Miedz S.A.
- 当社グループ
- その他

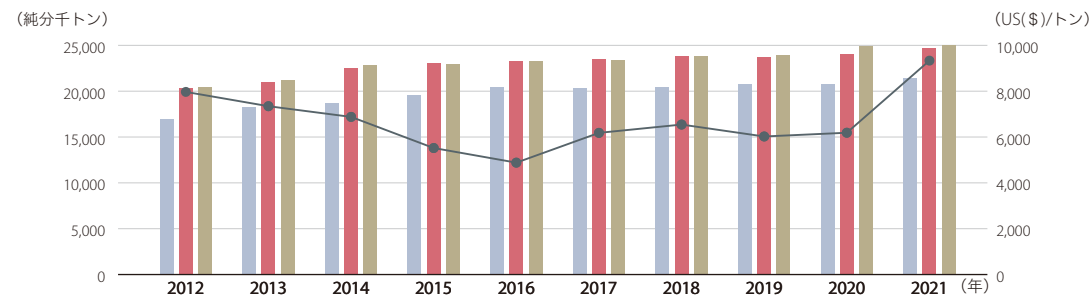
出典: S&P Global Market Intelligence

世界の銅市場規模は約2,208万トン
当社グループの銅権益分生産量(2022年度:20万トン)は世界第23位



世界の銅需給動向

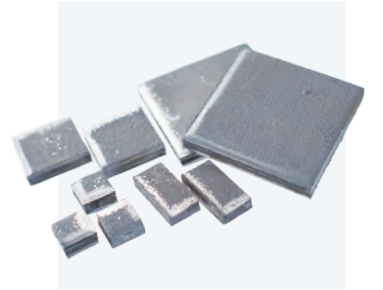
■ 鉱石生産(左軸) ■ 地金生産(左軸) ■ 地金消費(左軸) ◆ LME価格の推移(右軸)



出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー 2022

ニッケルを取り巻く事業環境

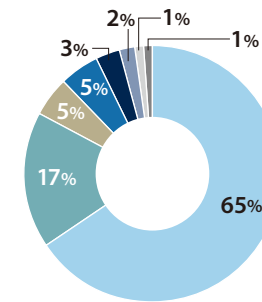
ニッケルの主な用途はステンレス鋼向けであり、今後も一定の需要増加が見込まれていますが、これに加え、近年世界的な自動車の電動化の流れが加速するにつれ、リチウムイオン二次電池の正極材向けの需要増加が見込まれています。



ニッケルに関する統計データ

ニッケルの用途(2022年実績)

- ステンレス鋼
- バッテリー
- ニッケル基金金
- メッキ
- 合金銅
- その他
- ステンレス鋼製造場
- ニッケル合金製造場

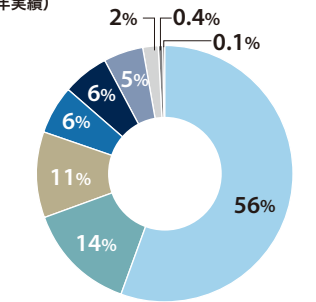


出典: ニッケル協会 (Nickel Institute)/SMR – Steel & Metals Market Research GmbH (2024年6月10日)

国地域別ニッケル消費量(2021年実績)

- 中国
- インドネシア
- 欧州
- 日本
- その他アジア
- 北南米
- インド
- アフリカ
- オセアニア

合計 2,773千トン

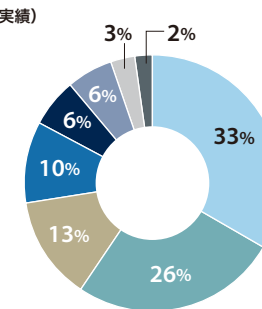


出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー 2022

国地域別ニッケル生産量(2021年実績)

- インドネシア
- 中国
- 欧州
- 北南米
- 日本
- オセアニア
- アフリカ
- その他アジア

合計 2,632千トン

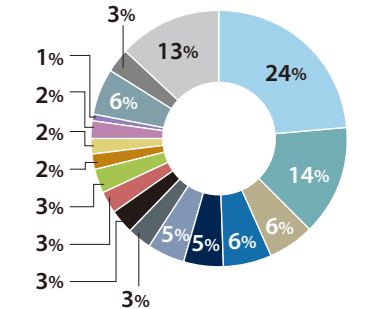


出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー 2022

世界のニッケル供給量(2023年実績)

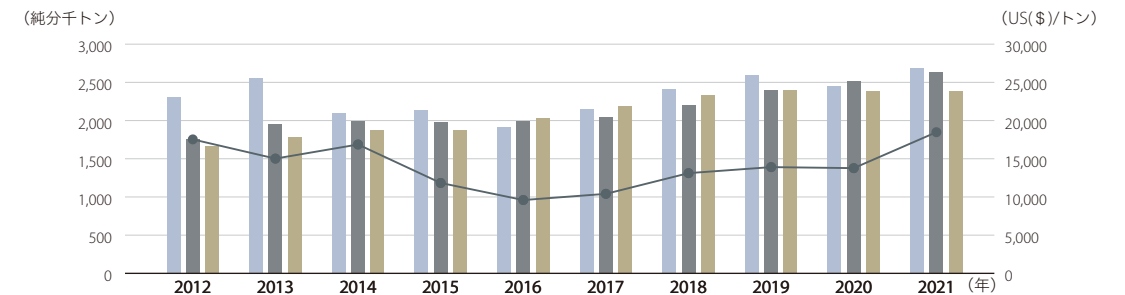
- Tsingshan
- Delong
- Jinchuan
- Norilsk
- Glencore
- Vale
- Huayou
- Shandong Xinhai
- CNGR
- 当社グループ
- Anglo American
- BHP
- GEM
- Eramet
- China NPI(上記記載企業除く)
- Indonesia NPI(上記記載企業除く)
- その他

出典: 当社調べ



世界のニッケル需給動向

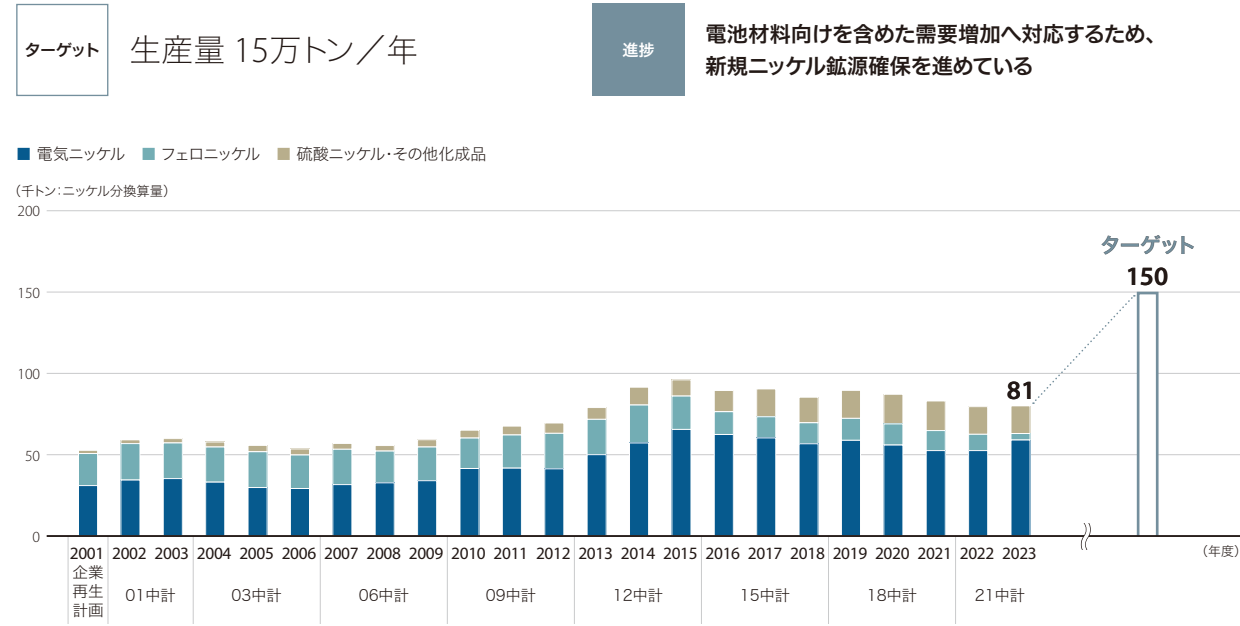
■ 鉱石生産(左軸) ■ 一次ニッケル生産(左軸) ■ 一次ニッケル消費(左軸) ◆ LME価格の推移(右軸)



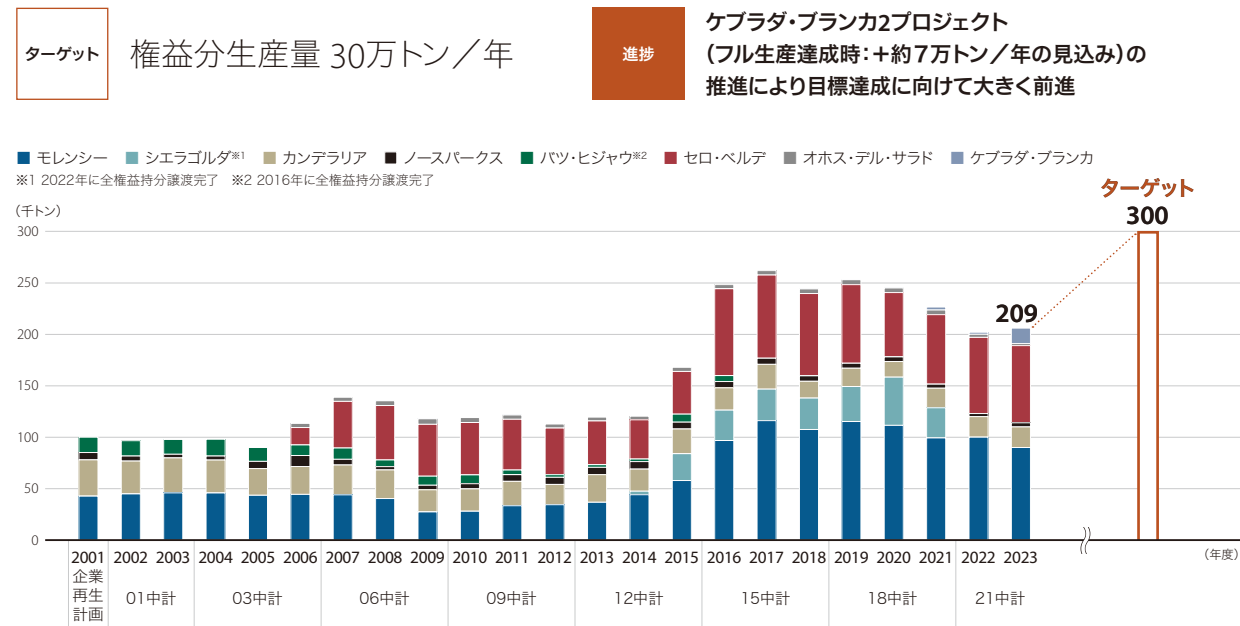
出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー 2022

長期ビジョンのターゲットと進捗

ニッケル(Ni)



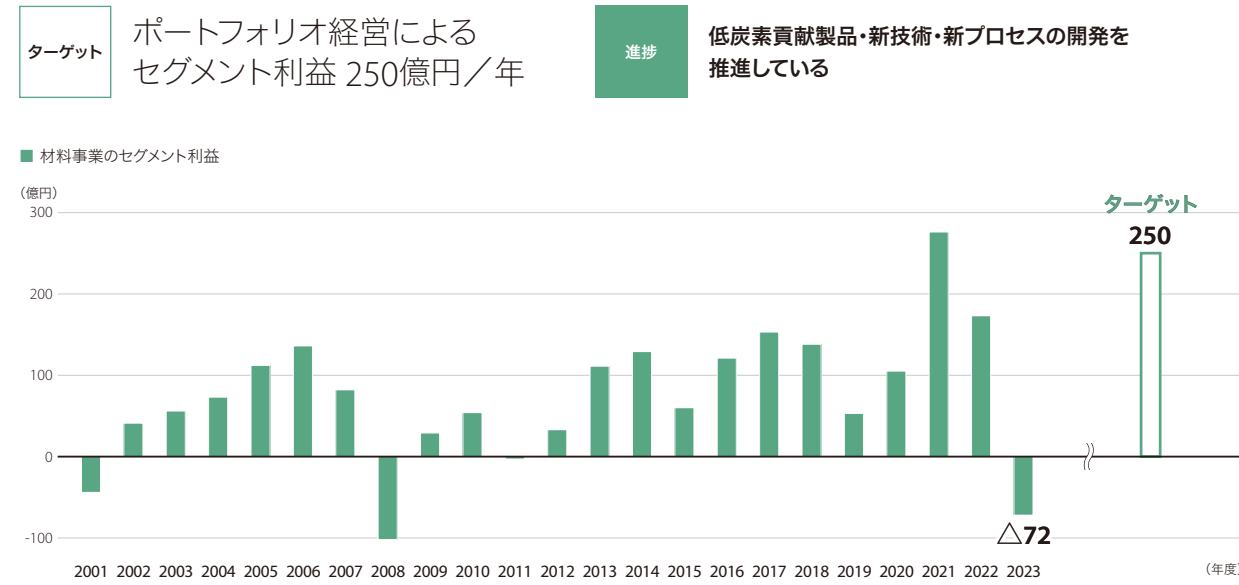
銅(Cu)



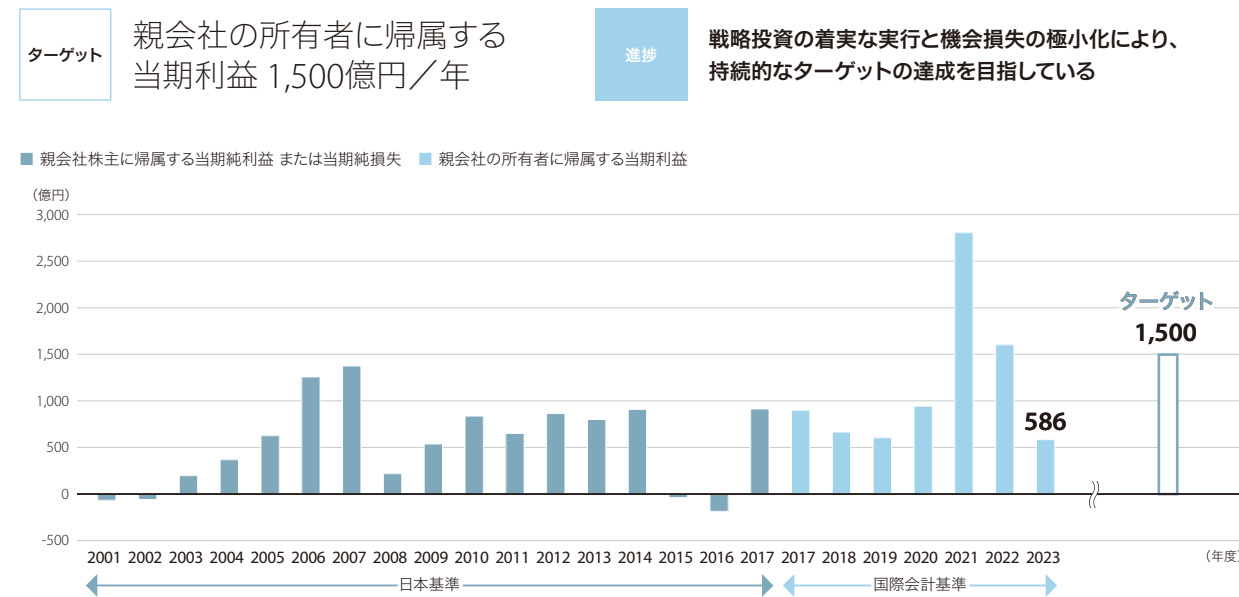
金(Au)



材料事業



利益



11年間の主要財務指標の推移

国際会計基準(IFRS)

3月31日に終了した各連結会計年度	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018
経営状況							
売上高 ^{※3}	1,445,388	1,422,989	1,259,091	926,122	851,946	912,208	929,746
売上総利益	166,133	250,106	257,794	150,876	109,471	126,637	149,015
税引前当期利益	95,795	229,910	357,434	123,379	79,035	89,371	108,286
親会社の所有者に帰属する当期利益	58,601	160,585	281,037	94,604	60,600	66,790	90,227
設備投資額	149,923	140,845	64,539	35,059	50,689	47,445	74,675
減価償却費及び償却費	56,224	53,310	46,455	45,729	45,355	43,541	46,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,675	120,382	159,489	91,522	136,545	114,744	78,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,887	△185,503	9,796	△32,393	△70,334	△142,354	△22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,090	49,336	△129,618	△55,758	9,149	△29,047	△89,797
フリーキャッシュ・フロー	△88,212	△65,121	169,285	59,129	66,211	△27,610	55,765
財政状態							
総資産	3,027,714	2,707,899	2,268,756	1,885,999	1,719,690	1,797,701	1,732,333
資本	1,973,380	1,789,296	1,557,418	1,222,983	1,110,860	1,151,280	1,113,349
非流動負債	590,724	447,340	326,547	337,694	402,520	388,943	378,438
有利子負債	530,289	457,257	301,355	330,678	367,882	349,798	361,775
1株当たり情報(円)^{※2}							
1株当たり親会社所有者帰属持分	6,497	5,938	5,260	4,054	3,646	3,812	3,746
基本的1株当たり当期利益	213	584	1,023	344	221	243	327
希薄化後1株当たり当期利益	213	584	1,023	344	221	243	295
配当金	98	205	301	121	78	73	100
主要財務指標							
ROA(%)	2.0	6.5	13.5	5.3	3.5	3.8	5.2
ROE(%)	3.4	10.4	22.0	8.9	5.9	6.4	9.1
親会社所有者帰属持分比率(%)	59.0	60.3	63.7	59.1	58.3	58.3	59.4
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍)	0.30	0.28	0.21	0.30	0.37	0.33	0.35
流動比率(倍)	2.0	2.2	2.4	2.1	2.7	2.1	2.6

※1 株主持分の算出にあたっては、右記の計算により算出しています。株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

※2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

「1株当たり情報」は2018年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※3 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っています。

2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しています。

日本基準

百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)

3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015	2014
経営状況					
売上高	933,517	786,146	855,407	921,334	830,546
売上総利益	157,089	122,296	113,862	174,257	124,822
営業利益	110,203	76,390	59,720	125,779	75,418
経常利益	124,853	△1,565	△12,764	174,226	114,352
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失	105,795	△5,999	559	123,261	111,006
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する当期純損失	91,648	△18,540	△309	91,113	80,258
設備投資額	74,589	125,950	51,013	55,232	66,441
減価償却費	46,865	44,232	46,141	38,125	32,426
金融収支	10,804	10,546	8,927	6,250	3,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,405	43,796	119,704	120,003	80,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,994	△143,219	△92,876	△105,024	△126,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,095	70,392	△4,003	△39,047	81
フリーキャッシュ・フロー	56,411	△99,423	26,828	14,979	△46,923
財政状態					
総資産	1,699,037	1,685,018	1,630,800	1,740,246	1,572,367
純資産	1,120,008	1,024,121	1,075,995	1,158,945	1,019,053
1年超返済予定長期借入金	257,409	358,564	248,036	245,000	243,130
有利子負債	362,297	495,504	400,559	394,094	383,580
運転資本	369,668	382,810	313,812	307,436	314,198
1株当たり情報(円)^{※2}					
当期純利益(純損失)					
一希薄化前	332.42	△33.61	△0.56	165.11	145.35
一希薄化後	299.94	—	—	149.44	129.71
自己資本 ^{※1}	3,771.69	1,743.46	1,781.91	1,905.50	1,653.83
配当金	100.0	11.0	31.0	48.0	37.0
主要財務指標					
ROA(%)	5.42	△1.12	△0.02	5.50	5.49
ROE(%) ^{※1}	9.17	△1.93	△0.03	9.28	9.54
自己資本比率(%) ^{※1}	61.0	57.1	60.3	60.4	58.1
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍) ^{※1}	0.35	0.52	0.41	0.37	0.42
流動比率(倍)	2.70	2.82	2.39	2.29	2.40

事業別業績

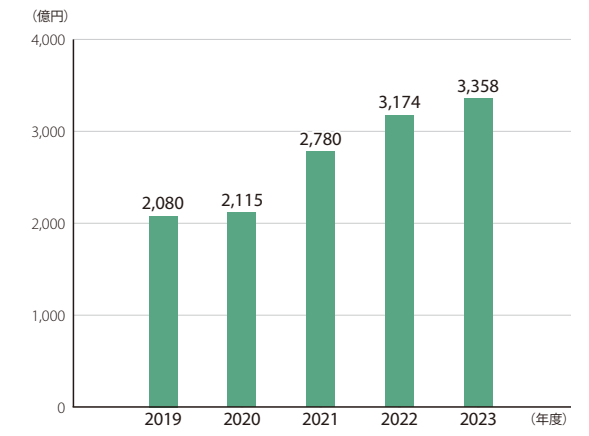
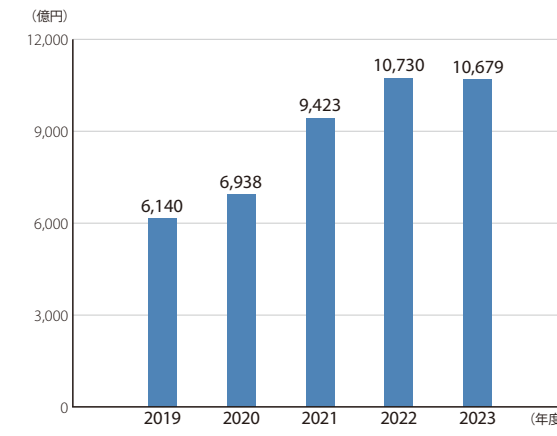
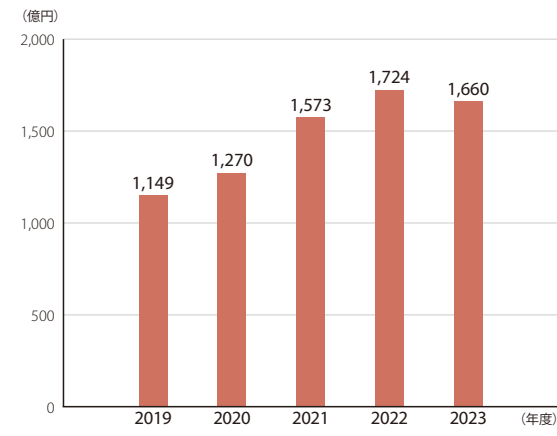
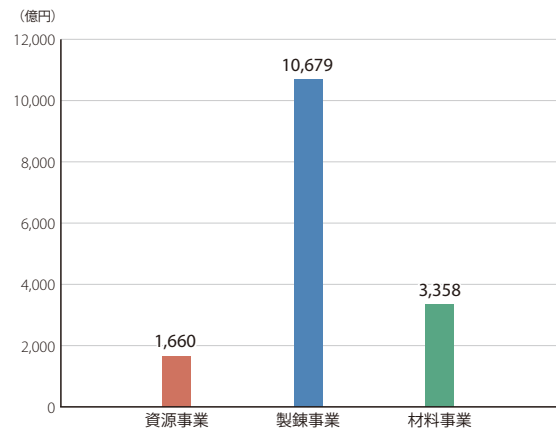
3事業合計 (2023年度)

資源事業

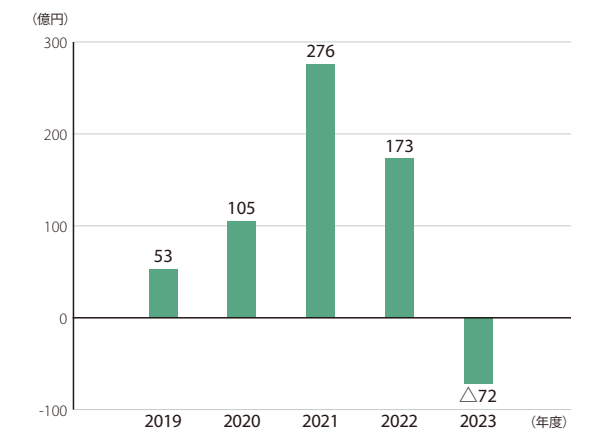
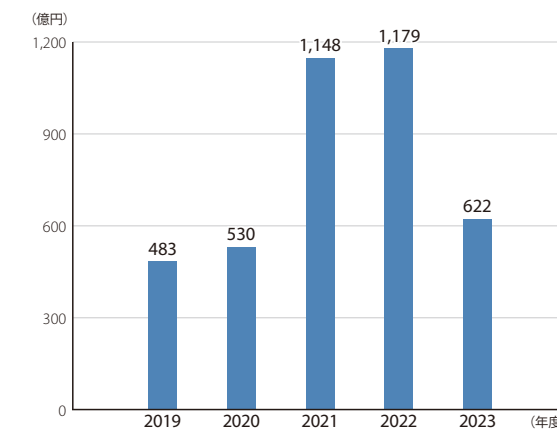
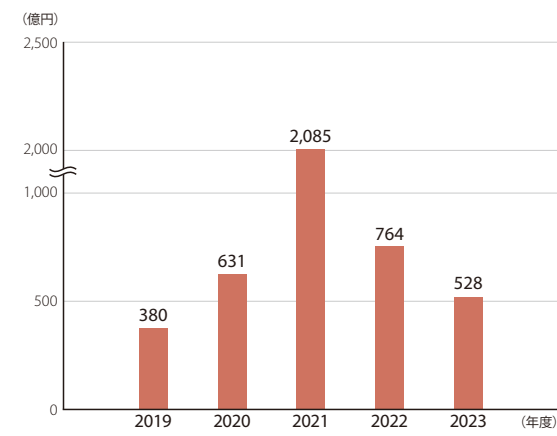
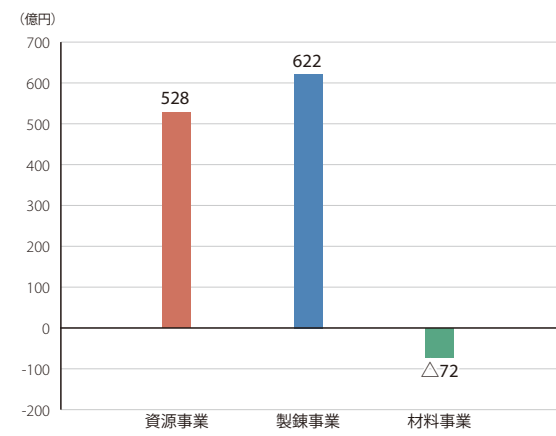
製錬事業

材料事業

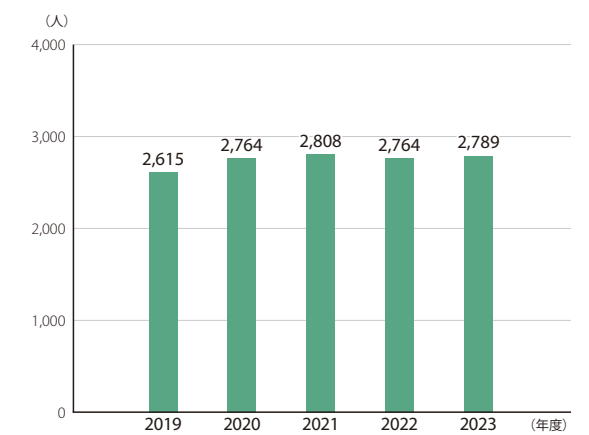
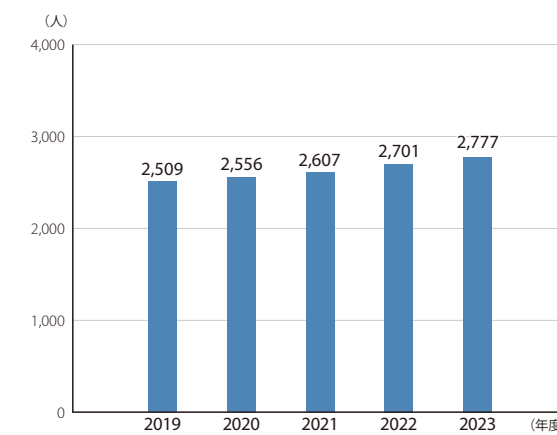
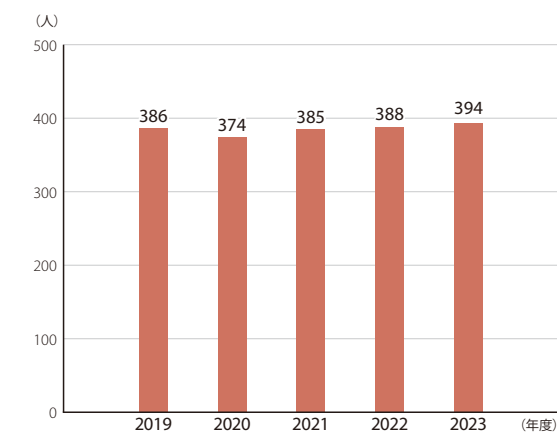
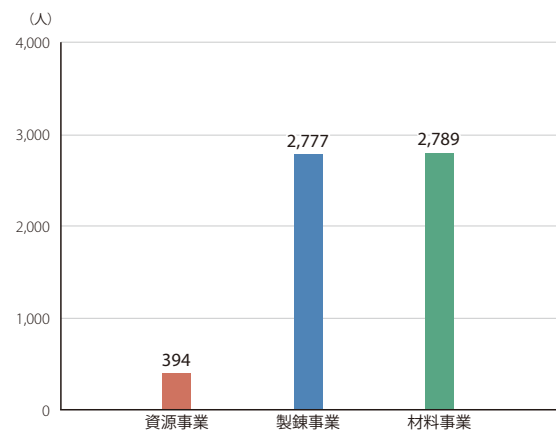
売上高



セグメント利益



従業員数



住友金属鉱山グループのありたい姿

住友金属鉱山グループのありたい姿

住友金属鉱山グループのありたい姿

住友金属鉱山グループのありたい姿

住友金属鉱山グループのありたい姿

連結財政状態計算書

百万円

2024年および2023年3月31日に終了した連結会計年度	2024	2023
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,022	215,007
営業債権及びその他の債権	185,238	189,199
その他の金融資産	9,054	6,273
棚卸資産	516,014	555,941
その他の流動資産	43,611	56,423
小計	904,939	1,022,843
売却目的で保有する資産	19,482	—
流動資産合計	924,421	1,022,843
非流動資産		
有形固定資産	759,484	629,451
無形資産及びのれん	72,468	68,217
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	499,097	450,512
その他の金融資産	722,250	497,496
繰延税金資産	1,828	1,822
その他の非流動資産	44,689	34,081
非流動資産合計	2,103,293	1,685,056
資産合計	3,027,714	2,707,899
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	263,054	251,696
社債及び借入金	133,610	158,409
その他の金融負債	16,961	10,337
未払法人所得税等	11,168	24,968
引当金	8,387	8,663
その他の流動負債	26,015	17,190
小計	459,195	471,263
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,415	—
流動負債合計	463,610	471,263
非流動負債		
社債及び借入金	396,679	298,848
その他の金融負債	14,354	8,816
引当金	42,997	40,361
退職給付に係る負債	3,223	4,396
繰延税金負債	128,808	94,041
その他の非流動負債	4,663	878
非流動負債合計	590,724	447,340
負債合計	1,054,334	918,603
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,099	△38,076
その他の資本の構成要素	344,241	220,383
利益剰余金	1,295,920	1,266,322
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,785,104	1,631,671
非支配持分	188,276	157,625
資本合計	1,973,380	1,789,296
負債及び資本合計	3,027,714	2,707,899

連結損益計算書

百万円

2024年および2023年3月31日に終了した連結会計年度	2024	2023
売上高	1,445,388	1,422,989
売上原価	△1,279,255	△1,172,883
売上総利益	166,133	250,106
販売費及び一般管理費	△67,647	△63,997
金融収益	18,819	29,389
金融費用	△18,295	△8,596
持分法による投資損益	33,117	36,536
その他の収益	3,575	4,672
その他の費用	△39,907	△18,200
税引前当期利益	95,795	229,910
法人所得税費用	△34,992	△59,469
当期利益	60,803	170,441
当期利益の帰属		
親会社の所有者	58,601	160,585
非支配持分	2,202	9,856
当期利益	60,803	170,441
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	213.28	584.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	213.28	584.44

連結包括利益計算書

百万円

2024年および2023年3月31日に終了した連結会計年度	2024	2023
当期利益	60,803	170,441
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	63,162	8,810
確定給付制度の再測定	7,948	2,852
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	471	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	71,581	11,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△837	1,662
在外営業活動体の換算差額	50,185	58,729
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27,603	44,579
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	76,951	104,970
税引後その他の包括利益	148,532	116,707
当期包括利益	209,335	287,148
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	194,671	263,161
非支配持分	14,664	23,987
当期包括利益	209,335	287,148

連結持分変動計算書

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年3月31日に終了した連結会計年度						
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	89,196	1,669	8,812
当期包括利益合計	—	—	—	89,196	1,669	8,812
自己株式の取得	—	—	△21	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△413	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,598
所有者との取引額合計	—	△413	△20	—	—	△3,598
2023年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2023年3月31日に終了した連結会計年度						
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
当期利益	—	—	160,585	160,585	9,856	170,441
その他の包括利益	2,899	102,576	—	102,576	14,131	116,707
当期包括利益合計	2,899	102,576	160,585	263,161	23,987	287,148
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△76,386	△76,386	△7,155	△83,541
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△413	28,704	28,291
利益剰余金への振替	△2,899	△6,497	6,497	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,899	△6,497	△69,889	△76,819	21,549	△55,270
2023年3月31日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年3月31日に終了した連結会計年度						
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	65,298	△832	63,187
当期包括利益合計	—	—	—	65,298	△832	63,187
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,795
所有者との取引額合計	—	0	△23	—	—	△3,795
2024年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2024年3月31日に終了した連結会計年度						
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
当期利益	—	—	58,601	58,601	2,202	60,803
その他の包括利益	8,417	136,070	—	136,070	12,462	148,532
当期包括利益合計	8,417	136,070	58,601	194,671	14,664	209,335
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△41,215	△41,215	△6,248	△47,463
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	△8,417	△12,212	12,212	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,417	△12,212	△29,003	△41,238	15,987	△25,251
2024年3月31日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

2024年および2023年3月31日に終了した連結会計年度	2024	2023
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	95,795	229,910
減価償却費及び償却費	56,224	53,310
固定資産売却損益(△は益)	△1,162	△1,428
減損損失	761	3,444
売却目的で保有する資産の減損	6,417	2,249
持分法による投資損益(△は益)	△33,117	△36,536
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△11,861	△4,642
引当金の増減額(△は減少)	1,877	4,257
金融収益	△18,819	△29,389
金融費用	18,295	8,596
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,698	113
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,851	△133,712
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,538	38,689
前渡金の増減額(△は増加)	2,433	1,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,197	△11,154
その他	27,062	11,546
小計	199,793	137,114
利息の受取額	31,927	11,056
配当金の受取額	36,447	28,657
利息の支払額	△18,601	△5,927
法人所得税の支払額	△39,541	△50,662
法人所得税の還付額	650	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,675	120,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	△387
定期預金の払戻による収入	313	50,848
有価証券の取得による支出	—	△6,279
有価証券の償還による収入	—	6,911
有形固定資産の取得による支出	△125,275	△123,823
有形固定資産の売却による収入	3,097	565
無形資産の取得による支出	△2,803	△7,087
投資有価証券の取得による支出	△1,860	△81
投資有価証券の売却による収入	8,689	10,053
関係会社株式の取得による支出	△45,396	△30,403
短期貸付金の回収による収入	395	3,033
長期貸付けによる支出	△136,317	△90,983
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	—	1,592
その他	551	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,887	△185,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	415,905	406,013
短期借入金の返済による支出	△485,070	△351,158
長期借入れによる収入	130,668	110,061
長期借入金の返済による支出	△52,065	△42,928
社債の発行による収入	99,938	89,925
社債の償還による支出	△74,999	△105,000
非支配株主からの払込みによる収入	22,235	24,073
配当金の支払額	△41,215	△76,386
非支配株主への配当金の支払額	△6,248	△7,155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,746
その他	△2,059	△1,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,090	49,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,122	△15,785
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	213,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,137	16,815
現金及び現金同等物の期末残高	151,022	215,007

会社概要および株式に関する情報 (2024年3月31日現在)

■ 会社概要

社名	住友金属鉱山株式会社
代表者	代表取締役社長 松本 伸弘 (2024年6月26日現在)
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
上場市場	プライム市場
連結子会社数	52社(金銭の信託を含む)
持分法適用会社数	13社
売上高	連結1兆4,454億円(2024年3月期)
税引前利益	連結958億円(2024年3月期)

従業員数	7,496名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社	大阪支社
支店	名古屋支店
研究所	新居浜研究所(愛媛県新居浜市) 電池研究所(愛媛県新居浜市) 材料研究所(東京都青梅市) 市川研究センター(千葉県市川市)

■ 株式に関する情報

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株式の状況	発行可能株式総数 500,000,000株 発行済株式総数 290,814,015株 株主数 57,422名 上場証券取引所 東京 株式売買単位 100株

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(同事務取扱場所)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

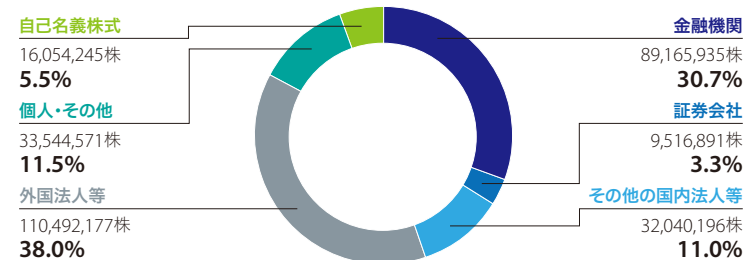
有限責任 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,895,900	15.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,682,600	6.80
トヨタ自動車株式会社	11,058,000	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT -- TREATY 505234	5,406,815	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,543,393	1.65
住友不動産株式会社	3,745,055	1.36
住友生命保険相互会社	3,737,000	1.36
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,402,989	1.24
GOVERNMENT OF NORWAY	3,319,482	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,246,596	1.18

(注) 1. 当社は、自己株式16,054,245株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しています。

■ 株式分布状況(所有者別)



真正性表明

「住友金属鉱山 統合報告書2024」の発行にあたって



当社グループでは、2016年から統合報告書を制作しており、「住友金属鉱山 統合報告書2024」は、9回目の発行となります。本報告書では、当社グループの事業とサステナビリティの融合による価値創造について説明するとともに、「2021年中期経営計画」の4つの挑戦の進捗を詳述しています。

私は、本報告書の制作に関する統括責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明します。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、適正な情報開示に一層努めていきます。

執行役員 サステナビリティ推進部長
総務部・広報IR部・大阪支社担当

矢野 三保子